

# 平成22年特定サービス産業実態調査

## 【全体の概況】

### 1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「各種物品賃貸業」1676 事業所(前年比 13.2%増)、「インターネット附随サービス業」1596 事業所(同 9.9%増)など一部業種で増加となったが、「ソフトウェア業」1万 4321 事業所(同▲6.1%減)、「機械修理業」1万 299 事業所(同▲5.1%減)、「広告業」9233 事業所(同▲4.7%減)など18 業種で減少(第1表)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「映画館」567 事業所(前年比 1.4%増)のみ増加となったが、「教養・技能教授業」8万 7991 事業所(同▲2.1%減)、「学習塾」4万 9298 事業所(同▲0.8%減)、「スポーツ施設提供業」1万 6381 事業所(同▲1.4%減)など6業種で減少(第1表)。

第1表 事業所数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 (※企業数)		従業者数 (百人)		年間売上高 (年間取扱高) (億円) (A)		主業年間売上高 (年間取扱高) (億円) (B)		主業割合 (B)/(A) (%)
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
対事業所サービス業(21業種)									
ソフトウェア業	14,321	▲ 6.1	6,405	▲ 5.3	132,101	▲ 12.3	101,642	▲ 14.7	76.9
情報処理・提供サービス業	6,637	▲ 3.4	2,323	▲ 3.5	44,043	▲ 14.7	33,930	▲ 16.5	77.0
インターネット附随サービス業	1,596	9.9	394	▲ 6.7	12,294	▲ 3.1	10,933	▲ 1.9	88.9
映像情報制作・配給業 <sup>(※)</sup>	2,160	▲ 7.4	469	2.3	15,011	1.3	12,371	0.2	82.4
音声情報制作業 <sup>(※)</sup>	128	▲ 19.0	42	11.3	2,670	6.7	2,633	8.9	98.6
新聞業 <sup>(※)</sup>	915	▲ 5.0	600	▲ 4.7	23,276	▲ 7.6	20,656	▲ 7.6	88.7
出版業 <sup>(※)</sup>	2,833	▲ 7.3	616	▲ 7.1	21,910	▲ 6.6	20,223	▲ 6.9	92.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 <sup>(※)</sup>	563	▲ 14.2	111	▲ 5.1	1,654	▲ 5.8	1,559	▲ 5.8	94.2
クレジットカード業、割賦金融業 <sup>(※)</sup>	254	▲ 9.6	597	▲ 11.6	594,509	▲ 3.4	479,223	▲ 3.4	80.6
各種物品賃貸業	1,676	13.2	246	5.1	50,501	5.1	41,523	0.8	82.2
産業用機械器具賃貸業	6,746	▲ 7.3	638	▲ 11.1	27,609	▲ 22.5	22,839	▲ 23.0	82.7
事務用機械器具賃貸業	300	▲ 4.2	58	2.0	12,594	52.8	10,611	52.5	84.3
自動車賃貸業	4,245	▲ 2.0	324	▲ 15.5	14,488	▲ 23.4	12,659	▲ 19.1	87.4
スポーツ・娯楽用品賃貸業	343	▲ 26.4	20	▲ 33.6	121	▲ 42.0	108	▲ 38.1	89.5
その他の物品賃貸業	8,374	▲ 3.2	849	▲ 6.3	9,430	▲ 3.0	7,367	▲ 1.5	78.1
デザイン業	7,212	▲ 6.9	319	▲ 10.1	3,250	▲ 16.0	3,075	▲ 16.3	94.6
広告業	9,233	▲ 4.7	1,335	▲ 8.3	84,790	▲ 10.3	83,276	▲ 10.2	98.2
機械設計業	4,410	▲ 7.2	508	▲ 10.2	4,511	▲ 27.3	4,149	▲ 25.6	92.0
計量証明業	486	▲ 6.2	142	▲ 5.3	1,470	▲ 9.9	1,015	▲ 10.2	69.1
機械修理業(電気機械器具を除く)	10,299	▲ 5.1	880	▲ 9.4	17,105	▲ 3.3	14,121	▲ 3.0	82.6
電気機械器具修理業	5,963	1.6	659	0.3	13,543	▲ 11.6	9,625	▲ 12.9	71.1
対個人サービス業(7業種)									
冠婚葬祭業	8,775	▲ 3.6	1,369	▲ 4.5	20,114	▲ 6.6	19,340	▲ 6.2	96.2
映画館	567	1.4	225	3.2	2,773	10.2	2,170	10.9	78.3
興行場、興行団	1,950	▲ 6.7	543	▲ 17.1	8,425	▲ 15.3	7,805	▲ 12.6	92.6
スポーツ施設提供業	16,381	▲ 1.4	3,226	▲ 1.4	21,227	▲ 3.1	18,529	▲ 2.1	87.3
公園、遊園地・テーマパーク	157	▲ 4.8	400	6.6	4,417	▲ 5.9	2,236	▲ 6.0	50.6
学習塾	49,298	▲ 0.8	3,218	▲ 0.5	9,254	▲ 3.7	9,161	▲ 3.2	99.0
教養・技能教授業	87,991	▲ 2.1	2,863	▲ 8.0	9,387	▲ 7.9	8,966	▲ 8.0	95.5

注1:※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

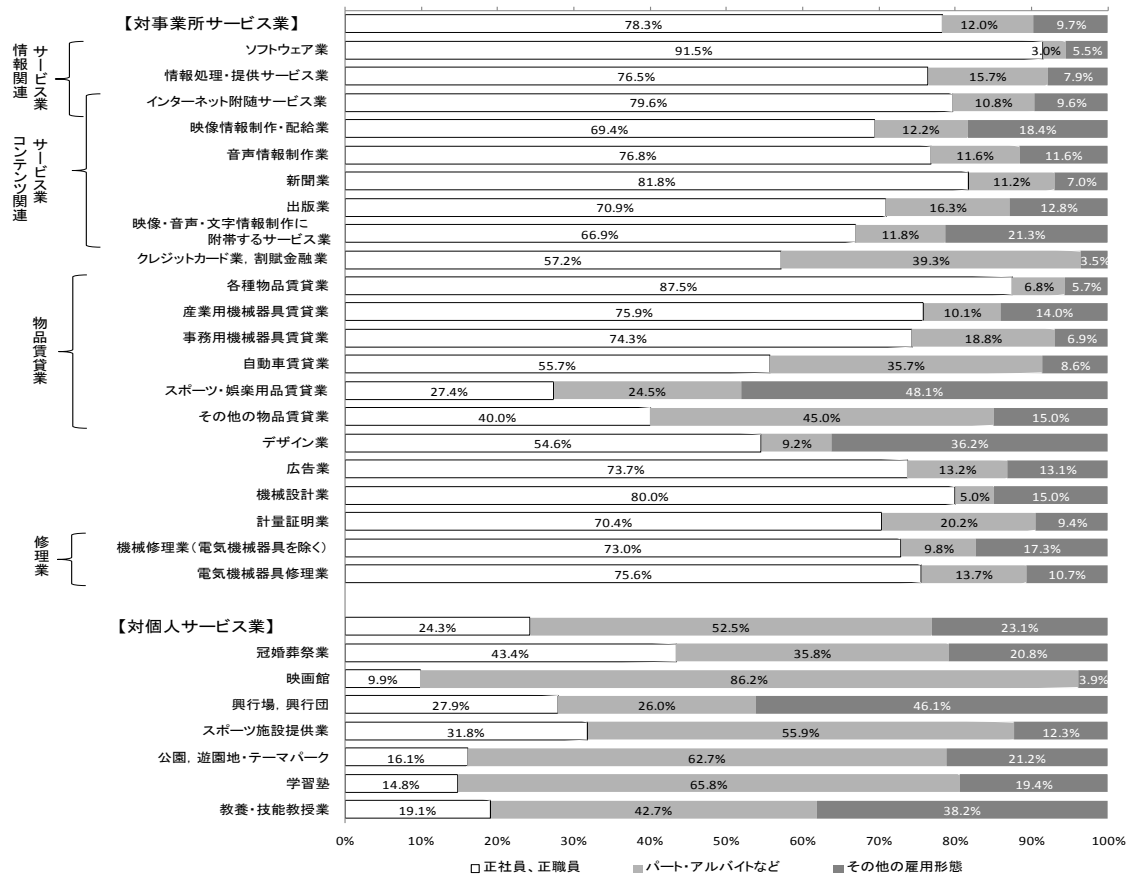
## 2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、従業者数の多い「ソフトウェア業」64万500人(前年比▲5.3%減)、「広告業」13万3500人(同▲8.3%減)、「機械修理業」8万8000人(同▲9.4%減)など16業種で減少。他方、「各種物品賃貸業」2万4600人(同5.1%増)、「映像情報制作・配給業」4万6900人(同2.3%増)、「音声情報制作業」4200人(同11.3%増)など5業種で増加(第1表)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「公園、遊園地・テーマパーク」4万人(前年比6.6%増)、「映画館」2万2500人(同3.2%増)が増加となったが、「教養・技能教授業」28万6300人(同▲8.0%減)、「スポーツ施設提供業」32万2600人(同▲1.4%減)、「学習塾」32万1800人(同▲0.5%減)など5業種で減少(第1表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業では「正社員・正職員」の比率が78.3%と高く、対個人サービス業では「パート・アルバイトなど」の比率が52.5%と高い。

対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(91.5%)、「各種物品賃貸業」(87.5%)、「新聞業」(81.8%)の順(第1図)。

対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(86.2%)、「学習塾」(65.8%)、「公園、遊園地・テーマパーク」(62.7%)の順(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比



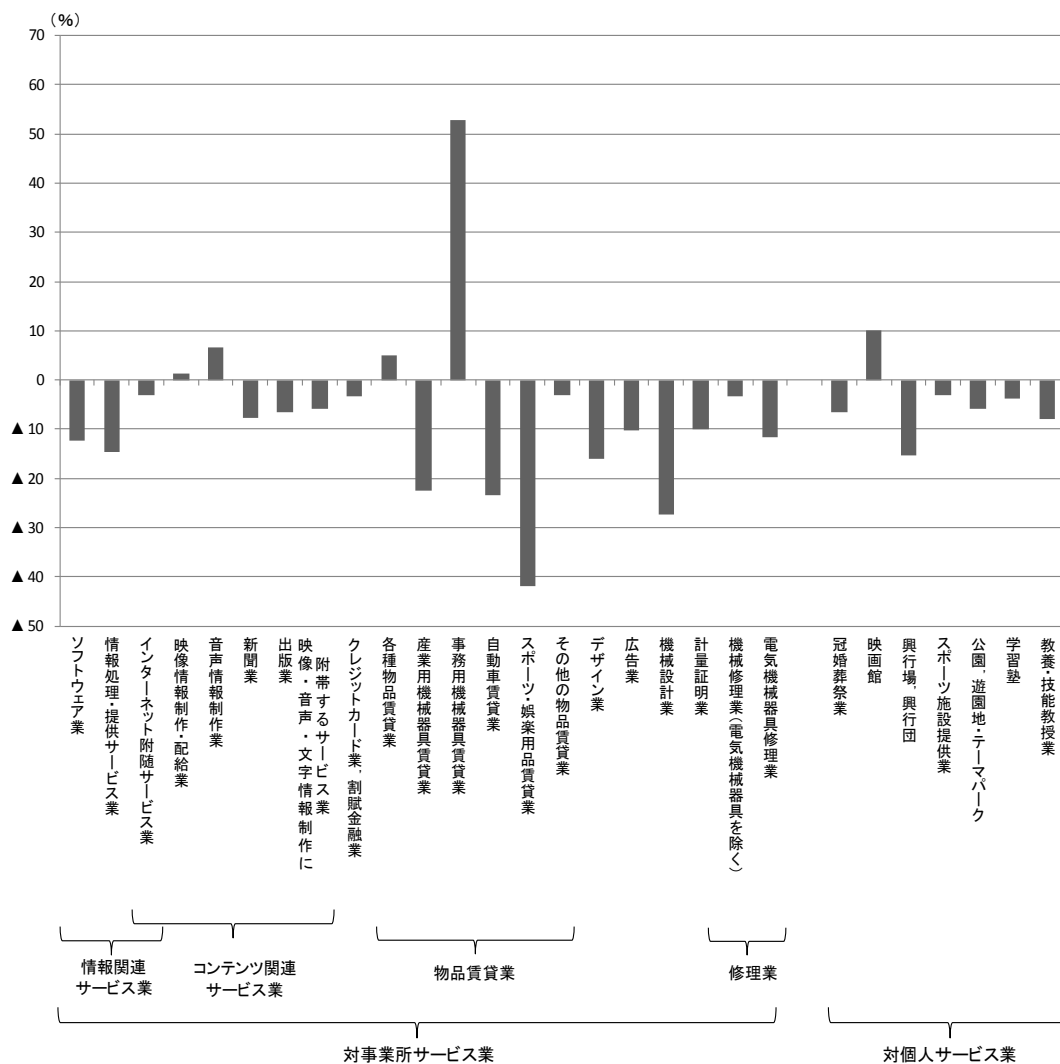
注 1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注 2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者。

### 3. 年間売上高

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」13兆2101億円(前年比▲12.3%減)、「広告業」8兆4790億円(同▲10.3%減)、「情報処理・提供サービス業」4兆4043億円(同▲14.7%減)など17業種で減少。他方、「事務用機械器具賃貸業」1兆2594億円(同52.8%増)、「各種物品賃貸業」5兆501億円(同5.1%増)など4業種が増加(第1表、第2図)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「映画館」2773億円(前年比10.2%増)のみ増加となったが、「冠婚葬祭業」2兆114億円(同▲6.6%減)、「スポーツ施設提供業」2兆1227億円(同▲3.1%減)など6業種で減少(第1表、第2図)。

第2図 年間売上高の前年比



注 1: 「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

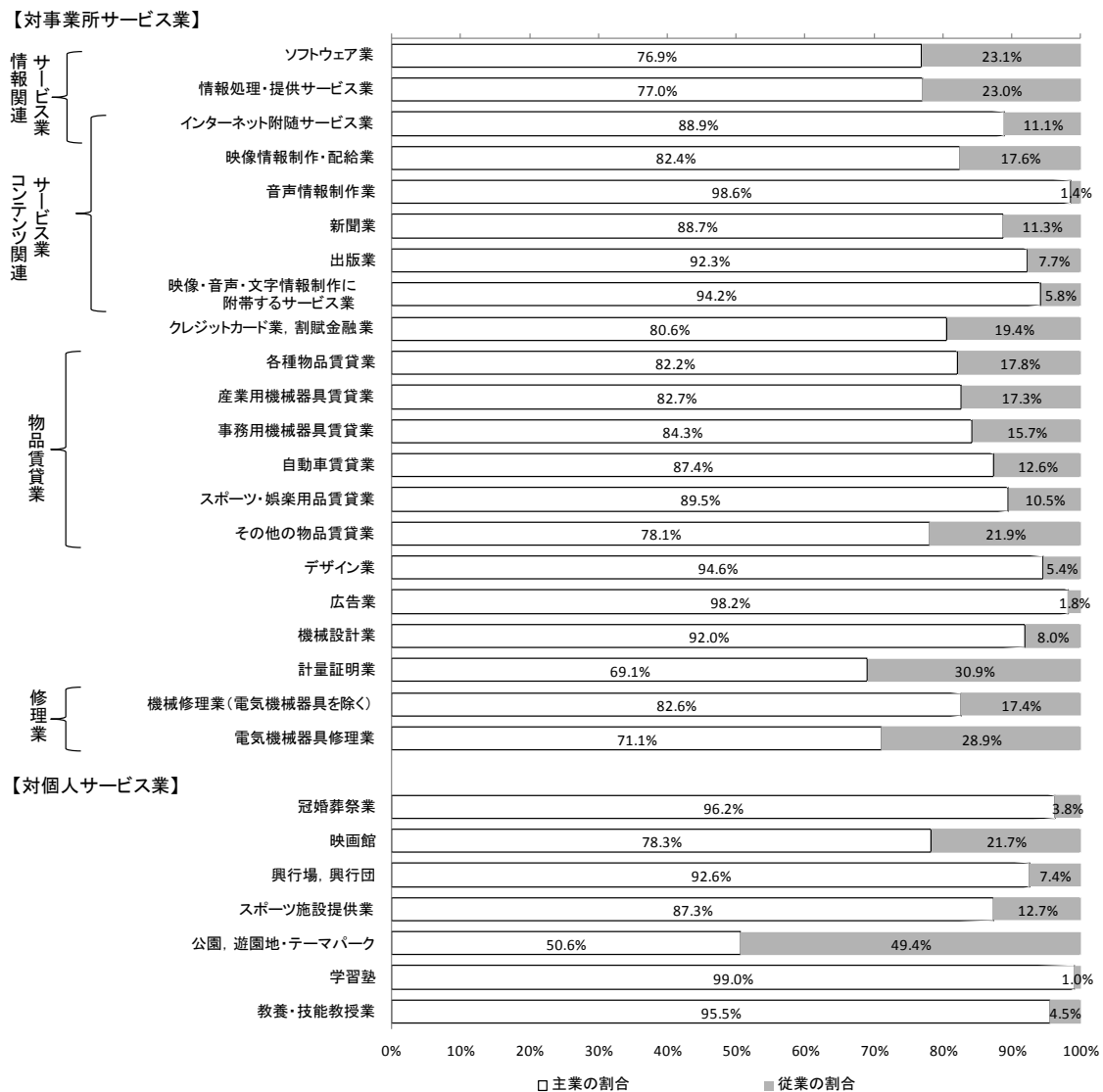
注 2: 「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

③ 対事業所サービス業について、関連する調査業種をまとめてみると、「情報関連サービス業」では18兆8437億円(前年比▲12.3%減)、「物品賃貸業」では11兆4742億円(同▲5.0%減)であった(参考)。

④ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「音声情報制作業」(98.6%)を最高に、以下、「広告業」(98.2%)、「デザイン業」(94.6%)の順(第3図)。

対個人サービス業では、「学習塾」(99.0%)を最高に、以下、「冠婚葬祭業」(96.2%)、「教養・技能教授業」(95.5%)の順(第3図)。

第3図 年間売上高における主業の構成比



注 1: 「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注 2: 「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

## 〈参考〉

### ○情報関連サービス業

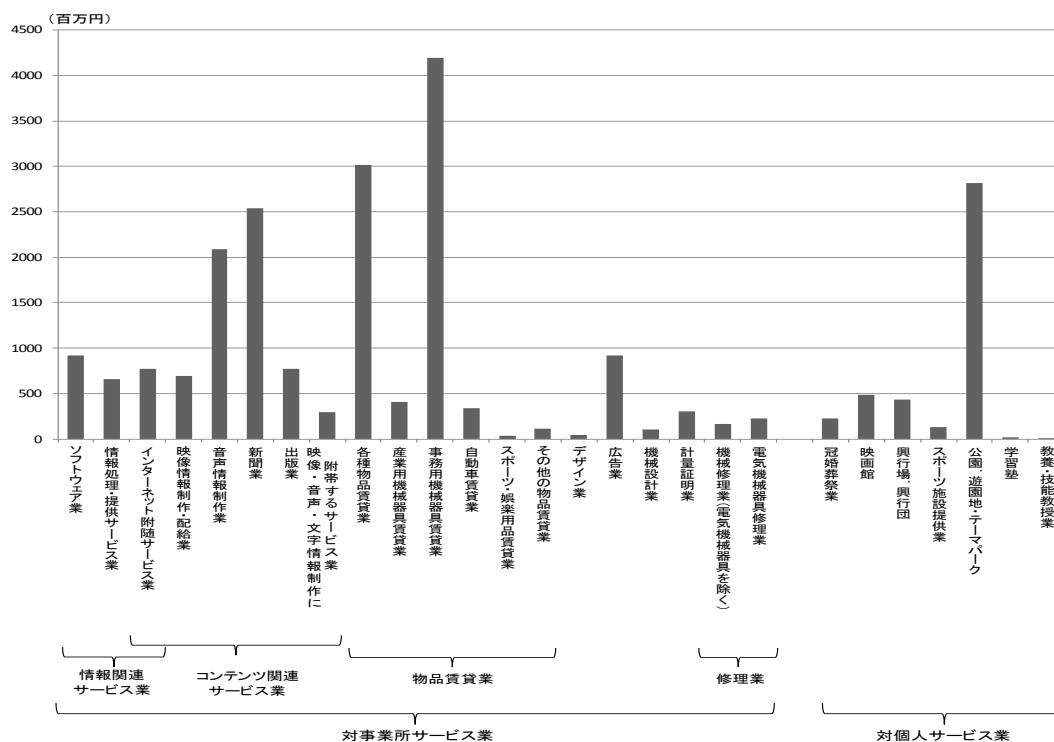
業種区分	事業所数	構成比		従業者数 (百人)	構成比		年間売上高 (億円)	構成比		主業年間売上高 (億円)	構成比	
		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
情報関連サービス業	22,554	100	▲ 4.3	9,123	100	▲ 4.9	188,437	100	▲ 12.3	146,505	100	▲ 14.3
ソフトウェア業	14,321	63.5	▲ 6.1	6,405	70.2	▲ 5.3	132,101	70.1	▲ 12.3	101,642	69.4	▲ 14.7
情報処理・提供サービス業	6,637	29.4	▲ 3.4	2,323	25.5	▲ 3.5	44,043	23.4	▲ 14.7	33,930	23.2	▲ 16.5
インターネット附属サービス業	1,596	7.1	9.9	394	4.3	▲ 6.7	12,294	6.5	▲ 3.1	10,933	7.5	▲ 1.9

### ○物品賃貸業

業種区分	事業所数	構成比		従業者数 (百人)	構成比		年間売上高 (億円)	構成比		主業年間売上高 (億円)	構成比	
		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
物品賃貸業	21,684	100	▲ 3.7	2,135	100	▲ 8.3	114,742	100	▲ 5.0	95,107	100	▲ 5.9
各種物品賃貸業	1,676	7.7	13.2	246	11.5	5.1	50,501	44.0	5.1	41,523	43.7	0.8
産業用機械器具賃貸業	6,746	31.1	▲ 7.3	638	29.9	▲ 11.1	27,609	24.1	▲ 22.5	22,839	24.0	▲ 23.0
事務用機械器具賃貸業	300	1.4	▲ 4.2	58	2.7	2.0	12,594	11.0	52.8	10,611	11.2	52.5
自動車賃貸業	4,245	19.6	▲ 2.0	324	15.2	▲ 15.5	14,488	12.6	▲ 23.4	12,659	13.3	▲ 19.1
スポーツ・娯楽用品賃貸業	343	1.6	▲ 26.4	20	1.0	▲ 33.6	121	0.1	▲ 42.0	108	0.1	▲ 38.1
その他の物品賃貸業	8,374	38.6	▲ 3.2	849	39.8	▲ 6.3	9,430	8.2	▲ 3.0	7,367	7.7	▲ 1.5

- ⑤ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「事務用機械器具賃貸業」が41億9600万円でもっとも多く、以下、「各種物品賃貸業」30億1300万円、「新聞業」25億4400万円の順。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が28億1300万円でもっとも多く、以下、「映画館」4億8900万円、「興行場、興行団」4億3200万円の順(第4図)。

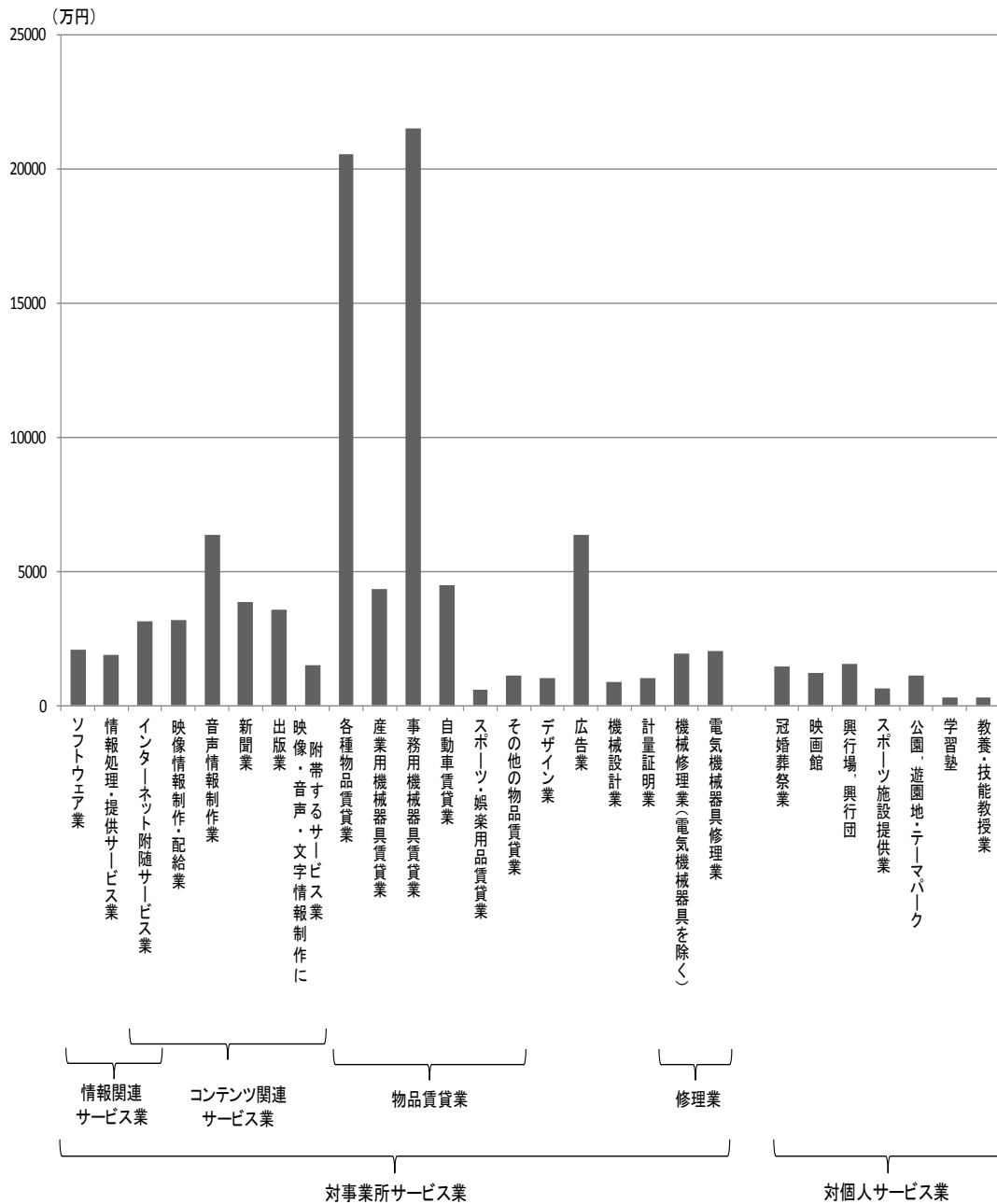
第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高



注:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑥ 従業者1人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「事務用機械器具賃貸業」が2億1530万円でもっとも多く、以下、「各種物品賃貸業」2億538万円、「音声情報制作業」6372万円の順。対個人サービス業では「興行場、興行団」が1553万円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」1470万円、「映画館」1234万円の順(第5図)。

第5図 従業者1人当たり年間売上高



注:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑦ 年間売上高の契約先産業別割合をみると、「機械設計業」、「機械修理業」、「計量証明業」、「広告業」、「デザイン業」、「産業用機械器具賃貸業(リース)」、「ソフトウェア業」、「各種物品賃貸業(リース)」の8業種は「製造業」との契約割合がもっとも高く、「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」、「インターネット附随サービス業」、「事務用機械器具賃貸業」、「電気機械器具修理業」の4業種は「情報通信業」と、「音声情報制作業」、「出版業」、「新聞業」の3業種は「卸売業、小売業」と、「その他の物品賃貸業(レンタル)」、「自動車賃貸業(レンタル)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業(レンタル)」の3業種は「個人」との契約割合がもっとも高い。

また、特定の業種との結びつきが強い業種は、「機械設計業」は「製造業」と、「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」は「情報通信業」と、「産業用機械器具賃貸業(レンタル)」は「建設業」と、「音声情報制作業」、「出版業」の2業種は「卸売業、小売業」との間で契約割合が7割を超えているか約7割(第2表)。

第2表 年間売上高の契約先産業別割合

業 種 区 分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他	
																その他の産業	個人
ソフトウェア業(*1)	1.2	22.0	1.5	8.3	1.2	6.9	17.6	0.6	0.5	0.1	0.5	0.8	3.9	9.0	20.6	4.8	0.5
情報処理・提供サービス業(*1)	1.5	16.5	2.6	6.5	2.2	8.8	27.0	0.9	1.7	0.3	0.5	0.9	4.9	8.2	11.1	6.1	0.5
インターネット附随サービス業(*1)	1.0	5.8	0.3	34.7	0.6	6.4	2.4	0.7	0.3	1.7	1.8	0.6	9.6	0.9	3.4	5.1	24.7
音声情報制作業(*2)	0.0	0.1	0.0	10.7	0.0	70.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.7	0.0	11.6	5.3	0.4
新聞業(*3)	1.4	2.5	0.5	1.3	0.4	58.4	1.1	0.6	3.3	1.0	0.6	0.5	15.2	1.6	1.6	3.8	6.2
出版業(*3)	0.4	1.2	0.1	1.1	0.4	67.0	0.5	0.7	0.9	0.4	0.8	2.8	6.6	4.0	2.6	4.9	5.6
映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業(*2)	x	2.0	0.0	80.8	0.4	0.8	4.1	x	0.6	0.4	0.5	0.4	2.4	4.2	2.1	0.8	0.3
各種物品賃貸業(リース)(*1)	4.9	21.0	1.1	4.3	3.8	17.5	2.8	5.7	0.6	2.1	2.3	0.3	15.3	4.2	6.1	7.9	0.1
各種物品賃貸業(レンタル)(*1)	52.5	12.8	1.8	8.1	0.9	3.1	0.9	1.3	0.3	0.3	0.3	0.2	7.0	2.0	6.5	1.4	0.6
産業用機械器具賃貸業(リース)(*1)	6.6	25.2	0.7	12.2	5.1	12.6	3.6	5.3	0.0	2.4	1.0	0.0	16.0	0.3	0.3	8.8	0.0
産業用機械器具賃貸業(レンタル)(*1)	71.0	3.7	0.9	1.0	1.0	2.6	0.0	0.4	0.2	1.4	0.6	0.0	1.9	0.4	4.9	9.7	0.3
事務用機械器具賃貸業(リース)(*2)	5.0	13.1	0.2	25.3	1.2	16.6	4.4	0.6	0.0	1.3	0.0	0.3	15.0	11.1	0.4	5.5	0.0
事務用機械器具賃貸業(レンタル)(*2)	9.9	7.4	0.6	32.9	0.0	13.1	1.6	0.8	0.0	0.1	0.1	0.0	9.3	16.0	3.9	4.3	0.0
自動車賃貸業(リース)(*1)	7.6	9.3	1.4	1.5	11.3	14.0	3.4	2.7	2.3	0.8	2.4	2.2	12.7	1.8	3.3	17.8	5.3
自動車賃貸業(レンタル)(*1)	5.1	4.6	1.3	2.0	3.5	13.3	11.5	0.9	0.6	0.8	0.9	0.6	6.7	1.4	1.7	11.0	34.2
スポーツ・娯楽用品賃貸業(リース)(*2)	-	-	-	-	x	-	-	-	-	12.3	x	-	x	-	-	-	-
スポーツ・娯楽用品賃貸業(レンタル)(*2)	6.5	1.9	0.1	1.0	0.0	1.0	0.2	0.4	0.4	6.6	12.8	4.8	17.4	12.8	9.4	2.6	22.2
その他の物品賃貸業(リース)(*1)	3.8	1.3	0.6	0.2	0.8	10.6	0.4	1.2	0.1	13.5	10.5	2.7	8.3	5.6	1.1	27.7	11.7
その他の物品賃貸業(レンタル)(*1)	5.8	1.7	0.3	1.8	0.5	3.5	0.1	0.8	0.4	5.6	3.6	0.4	7.1	1.3	4.1	5.4	57.6
デザイン業(*1)	2.2	28.4	0.4	12.6	0.5	13.7	1.2	1.5	2.9	4.5	9.9	2.2	8.0	1.3	7.1	3.2	0.6
広告業(*1)	2.3	28.6	1.3	9.9	2.1	13.6	3.8	4.0	0.3	2.1	4.9	1.8	7.2	2.0	11.2	4.6	0.2
機械設計業(*1)	3.8	84.3	0.4	1.5	0.5	0.6	-	0.0	1.6	-	-	0.0	1.5	0.4	3.9	1.4	0.1
計量証明業(*2)	13.7	31.9	2.8	0.2	0.6	1.2	0.2	0.9	4.1	0.6	1.0	0.3	9.9	24.8	4.4	3.2	0.2
機械修理業(*1)	12.4	32.6	3.1	1.4	5.7	7.2	1.0	4.9	1.0	1.1	0.5	3.4	4.6	4.3	4.1	9.4	3.3
電気機械器具修理業(*1)	3.3	18.9	5.0	21.5	1.6	9.3	5.6	1.0	0.7	0.9	0.6	0.2	7.5	3.4	7.5	4.5	8.7

\*1は事業従事者5人以上

\*2は全規模

\*3は常用雇用者5人以上

注:物品賃貸業(リース)は年間契約高。